

文部科学省平成 21-22 年度先導的<sub>レ</sub>大学改革推進委託事業

# 短期大学における今後の役割・機能に関する調査研究

## 成果報告書

平成 23 年 3 月 31 日

目白大学短期大学部

研究代表者 佐藤 弘毅

## 目次

はじめに	1
I 平成 21 - 22 年度先導的大学改革推進委託事業	
「短期大学における今後の役割・機能に関する調査研究」の概要	5
1. 調査研究の目的と委託内容	5
2. 調査研究の方法等	5
3. 調査研究の体制	8
4. 調査研究の経過	10
5. 各調査の対象及びサンプル数等	12
II 調査研究のまとめ	15
1. 短期大学士課程教育の分野横断・共通的な到達目標	15
1) 短期大学卒業生の就職先調査から	15
(1) 全体傾向	15
(2) 幼稚園が求める能力	24
(3) 保育所が求める能力	25
(4) 介護福祉施設が求める能力	26
(5) 企業等が求める能力	27
(6) 必要とされる能力と現状とのギャップを埋める方法	29
2) 短期大学調査から	30
(1) 短期大学が育成している能力	30
(2) 分野横断・共通的能力の育成体制	34
(3) 授業科目の教育プログラムや教材の開発	38
(4) 担当教員（専任教員数、兼任教員数）	39
(5) 専任教員の教育・研究の業績の発表方法	39
3) 就職先が求める能力と短期大学の教育	40
4) 訪問調査	41
(1) 短期大学への訪問調査	41
(2) 就職先への訪問調査	43
5) 提言 — 分野横断・共通的能力の育成と モデル・コアカリキュラムについて	45
(1) 分野横断・共通的能力の育成に必要な能力分野	45
(2) 分野横断・共通的能力のモデル・コアカリキュラム	47

2. 専門的職業能力の育成	57
1) 幼児教育の専門能力	57
(1) 短期大学が重視する能力	57
(2) 幼児教育現場と短期大学それぞれが重視する 能力の「差異」	63
(3) 提言 — 幼児教育の専門能力の育成と モデル・コアカリキュラムについて	71
2) 保育の専門能力	81
(1) 短期大学が重視する能力	81
(2) 保育現場が重視する能力	84
(3) 短期大学が重視する力の程度と保育所が重視する 力の程度の違い	88
(4) 提言 — 保育の専門能力の育成と モデル・コアカリキュラムについて	93
3) 介護福祉の専門能力	103
(1) 短期大学が重視する能力	103
(2) 介護現場が重視する能力	108
(3) 短期大学と介護現場が重視する能力の比較	113
(4) 提言 — 介護福祉の専門能力の育成と モデル・コアカリキュラムについて	115
4) ビジネス実務の専門能力	128
(1) 短期大学が重視する能力	128
(2) 企業等が重視する能力と短期大学教育の対応	136
(3) 訪問調査結果	145
(4) 提言 — ビジネス実務の専門能力の育成と モデル・コアカリキュラムについて	146
3. 学士課程等への接続教育	155
1) 接続教育の動向	155
(1) 接続教育の現状	155
(2) 接続教育重要視の度合い	156
(3) 4年制大学編入	157
(4) 海外留学	159
(5) 専攻科への進学	161
(6) 専門学校への進学	162
2) 接続教育の事例	163
3) 接続教育をめぐる今後の課題	168

4. 地域の生涯学習拠点としての機能	169
1) 短期大学の行う生涯学習プログラムの現況	169
2) 先導的な生涯学習プログラム	170
3) これからの課題	181
5. 海外における短期高等教育制度	183
1) アメリカ合衆国	183
(1) 訪問調査の概要	183
(2) アメリカの高等教育制度	184
(3) アメリカの短期高等教育の特徴—カリフォルニア州に おけるコミュニティ・カレッジを中心に—	188
(4) 我が国の短期大学への示唆	194
2) イギリス	199
(1) 訪問調査の概要	199
(2) イギリス（イングランド及びスコットランド）の 高等教育制度	200
(3) イギリス（イングランド及びスコットランド）の 短期高等教育制度の特徴	205
(4) 我が国の短期大学への示唆	207
3) オーストラリア	214
(1) 訪問調査の概要	214
(2) オーストラリアの高等教育制度	215
(3) オーストラリアの短期高等教育の特徴	217
(4) 我が国の短期大学への示唆	226
4) 韓国	229
(1) 訪問調査の概要	229
(2) 韓国の高等教育制度	230
(3) 韓国の短期高等教育の特徴	231
(4) 我が国の短期大学への示唆	237
6. 短期大学設置基準の在り方	243
1) 短期大学設置基準の成立と沿革	243
2) 大学設置基準等との比較	248
3) 提言 — 短期大学設置基準の見直し	251
執筆者一覧	255

Ⅲ 資料	257
1. 質問紙調査 <就職先対象>	259
1) 調査対象の概要	259
2) 基礎データ	264
(1) 一般企業等（社員・職員として重視する能力）	264
(2) 幼稚園（幼稚園教諭として重視する能力）	269
(3) 保育所（保育士として重視する能力）	275
(4) 介護福祉施設（介護福祉士として重視する能力）	281
3) 調査票	285
(1) 一般企業等	285
(2) 幼稚園	288
(3) 保育所	292
(4) 介護福祉施設	296
2. 質問紙調査 <短期大学対象>	299
1) 調査対象の概要	299
2) 基礎データ	301
(1) ジェネリック・スキルに関する調査	301
(2) 専門的職業能力（幼稚園教諭）に関する調査	303
(3) 専門的職業能力（保育士）に関する調査	306
(4) 専門的職業能力（介護福祉士）に関する調査	309
(5) 専門的職業能力（ビジネス実務）に関する調査	310
3) 調査票	312
(1) ジェネリック・スキルに関する調査	312
(2) 学士課程等への接続教育に関する調査	316
(3) 地域の生涯学習拠点としての機能に関する調査	322
(4) 専門的職業能力（ビジネス実務）に関する調査	323
(5) 専門的職業能力（幼稚園教諭）に関する調査	326
(6) 専門的職業能力（保育士）に関する調査	328
(7) 専門的職業能力（介護福祉士）に関する調査	330

## はじめに

一連の大学改革が進展する中、短期大学の将来像を描くための調査研究を促すために、文部科学省は平成 21、22 年度先導的の大学改革推進委託事業の一つとして「短期大学における今後の役割・機能に関する調査研究」を設定し、公募した。目白大学短期大学部は、学長を研究代表者とし、学内の教員並びに学外の研究者等による研究会を組織してこれに応募し、受託した。

本書は、その2か年にわたる調査研究の報告書である。

我が国の短期大学は4年制大学へ移行するための暫定的制度として昭和 25 年に始まり、昭和 39 年に恒久的の大学としての法的地位を獲得した。

その前年、我が国の大学・短期大学への進学率は初めて 15%を超え、その後急激に上昇し、昭和 48 年以降は一貫して 30%を上回ってきた。短期大学の校数は、この変化に伴って急速に増加し、制度発足当初は公・私立併せて 149 校だけだったのに対し、最多となった平成 8 年には、国・公・私立併せて 598 校に達した。

学生数も増加を続けた。発足当時は 1 万 5 千人余りだった短期大学生の数が、平成 5 年にはその 35 倍に当たる史上最多の 53 万人に達している。短期大学の入学者数は、昭和 35 年から平成 7 年まで、高等教育機関の入学者全体の 2 割以上を占め続けていた。

こうした短期大学の急激な発展の要因としては、その制度上並びに教育の特性の他に、国力の進展、産業界の労働力需要増、国民の高等教育へのニーズ、とりわけ女子の進学率の向上という時代の要請、などが挙げられる。

短期大学は、アクセスの容易な、身近な大学として我が国社会の発展を支え、人材需要によく応え、広範な国民、特に女子の教育水準の向上に貢献した。また、大都市のみならず中小都市など全国各地に広く分布したことから、地域密着型の大学として、地域社会に必要な人材の育成に大きな役割を果たしてきた。地域に必要な教育と研究の実践機関として、さらに公開講座や社会人学生の受入れなどを通して生涯学習の拠点となることで、地域社会に活力を与え、地域文化や地域経済の活性化に寄与してきたと言える。

しかしながら、その後の高等教育の大衆化や少子化、大学等設置の規制緩和などによって、短期大学は一気に不振の時代に突入した。定員を充足できない短期大学は近時 60%を超え、短期大学全体の定員充足率は 100%を割り込んでいる。各短期大学はカリキュラムや組織の改編を伴う変革によってこれに対応しているが、状況は厳しい。短期大学関係者の総力を結集して、より抜本的な改革に取り組むことが喫緊の課題である。

本委託事業の研究代表者は、こうした短期大学の状況に強い危機感を抱いた日本私立短期大学協会において、「短期大学教育の充実に関する検討特別委員会」の委員長を務め、調査研究と討議の成果を平成 20 年秋に『短期大学教育の再構築を目指して—新時代の短期大学の役割と機能—』として取りまとめた。これを受けて同協会は、短期大学関係者への広範な提言を含むこの報告書を、協会公式文書として承認し、平成 21 年 1 月に同名の提言

書として上梓した。

同書は、新しい時代の短期大学の役割と機能についての協会の見解を示すとともに、短期大学教育の再構築の可能性について論じ、会員短期大学並びに本協会がとるべき方策について明らかにし、併せて今後の短期大学教育振興のために国等がとるべき施策について提言する役目を帯びている。

主要な論点として、まず 21 世紀の高等教育に期待される役割の中に短期大学を位置付け、短期大学の新たな役割、それらの役割を果たすために短期大学が担うべき多様な教育機能について取り上げた。次に、短期大学教育の再構築に向けて、多様で広範な短期大学教育の可能性を、「短期大学士」の学位を授ける課程の教育、短期大学独自の専攻科活用、主として非学位課程によって地域の人々の生涯学習ニーズに細やかに対応する可能性、に 3 区分して述べた。また、これらの教育機能を担って社会の信頼を得るために、短期大学が挑むべき改革の道筋について提言した。さらに、短期大学に今後も一定の社会的役割を担わせ、優れた短期高等教育を提供させるためには、短期大学自身の改革努力のみならず官民のさまざまな支援が不可欠であるという観点から、短期大学団体や国等の取り組みについて提言した。

この提言書の取りまとめに深くコミットした者にとって、同書が提起した主要な問題についてさらなる検討を深め、短期大学改革の各論を展開し、短期大学の新たな地平を求めのが次なる課題であった。そうした折に、文部科学省が平成 21、22 年度先導的の大学改革推進委託事業の一つとして「短期大学における今後の役割・機能に関する調査研究」を取り上げたことは、誠に時宜を得た天恵である。したがって、本事業の受託に際しての研究代表者等の問題意識は、まさしく提言書における問題意識の延長線上にある。

本研究会は、委託事業の性格上、文部科学省が公募に当たって提示した課題に対応することを目的として編成された。文部科学省の示した課題とは、1) 短期大学士課程教育の分野横断・共通的な到達目標、2) 専門的職業能力の育成、3) 学士課程等への接続教育、4) 地域の生涯学習拠点としての機能、に関する調査研究を行い、必要な提言をなすことであった。これらの課題のうち、2) に関しては、本研究会は短期大学教育において実績の豊かな専門職業能力育成分野として、幼児教育、保育、介護福祉、ビジネス実務の 4 分野を取り上げて、調査研究を進めることとした。

また、主題である「短期大学における今後の役割・機能に関する調査研究」を遂行するには、文部科学省の示した 4 課題に留まらず、独自の課題を追加する必要があると判断し、短期大学設置基準の在り方に関する調査研究と、海外における短期高等教育制度の調査研究をも実施することとした。

調査研究は概ね当初のスケジュール通り進展した。一年目は、研究組織を整え、課題ごとのチームリーダーを中心に編成した研究推進委員会の会議を頻繁に開いて、上記 1) から 4) の課題に関し、短期大学卒業生が就職している多様な事業所を対象とした質問紙調

査の企画と実施、並びに私立短期大学を対象とした質問紙調査の企画と実施、そして両質問紙調査の集計と分析に多くの時間を費やした。加えて、海外調査のうち2カ国の調査と設置基準に関する基礎資料の収集などを実施した。

二年目の前半は、チームごとの研究会議の他にチームリーダー会議を開催し、質問紙調査結果の考察を進めるとともに、それぞれの課題に迫るために質問紙調査回答者の中から事業所と短期大学をそれぞれ数箇所選択し、訪問調査を実施した。また、海外調査も残る2カ国で実施し、設置基準に関しては資料の分析と中教審の審議をめぐる状況分析を行った。後半は、調査研究全体の取りまとめに向けてチームリーダー会議を頻繁に開催し、各チームの考察と提言案について協議及び調整を重ねた。

本報告書の作成に当たっては、各チームリーダーと研究推進委員会が全体の構成等を企画したが、課題ごとの報告は担当チームの研究員による記名論文として収録することとした。こうして作成したのが本報告書である。

本文では、まず、調査研究の概要についてできる限り簡明に示すこととする。次いで、「分野横断・共通的な到達目標」と「専門的職業能力の育成」に関して、課題ごとに調査結果の提示とその考察を記し、併せてモデル・コアカリキュラムを提案する。次に、その他の課題に関して、調査結果の提示と考察、今後に残る課題を示す。さらに、海外調査の概要と得られた知見について国別に記し、併せて我が国の短期大学教育への示唆となる点を示す。本文の後に資料編を設け、実施した質問紙調査の概要、回答の基礎データと、調査票を収録する。

本調査研究は、実に多くの事業所、短期大学、個人等からご協力をいただくことによって完遂できたことをここに明記したい。とりわけ、短期大学卒業生が勤務する多くの保育所、幼稚園、福祉施設、企業等の事業所と、日本私立短期大学協会の会員短期大学には、煩雑な質問紙調査にご協力をいただき、貴重な基礎データを収集することができた。また、質問紙調査を補強するための訪問調査に応じてくださった事業所や短期大学からは、さらに参考となる材料を頂戴した。一方、調査研究の開始から報告書の取りまとめ、頒布に至るさまざまな過程で、日本私立短期大学協会事務局並びに局員からは基礎データの提供、研究会場の設営等、惜しみないご助力をいただいた。これらの皆様に深甚なる謝意を表したい。

また、本委託事業は目白大学短期大学部が受託したものの、調査研究体制を編成するに際しては、本学教職員以外に、他の短期大学の学長、教員多数と、他大学に所属する高等教育研究者多数の参加を得ることができた。これら学外の研究員は常に真摯に分担業務に当たり、本調査研究を更に豊かなものに導いてこられた。本学研究員を代表して、深甚なる敬意と感謝の念を捧げたい。

本報告書が、短期大学教育の未来を拓く参考となれば幸いである。

## I. 平成 21-22 年度先導的大学改革推進委託事業

### 「短期大学における今後の役割・機能に関する調査研究」の概要

#### 1. 調査研究の目的と委託内容

知識基盤社会の進展によって、より多様な高等教育が必要とされ、各高等教育機関は個性・特色の明確化が求められている。とりわけ、我が国独特の制度である短期大学は、長く高等教育の一翼を担ってきたが、近年の産業構造の変化や高等教育の大衆化等の影響を受け、他の高等教育機関との相違が見えにくくなっている。さらに少子化、若者の大都会志向、女子の4年制大学志向などにより、特に私立短期大学は、6割以上の学校が定員未充足であり、長く全国的な不振にあえいでいる。この局面に当たっては、短期大学自身が厳しい覚悟で、改革の自助努力を重ねなければならない。同時に、制度発足から60年を経て、実情に即した効果的な公的支援の在り方、制度的枠組みを再考する必要がある。

本調査研究は、こうした大きな転換期を迎えている短期大学教育に関して、従来の教養教育及び専門的職業教育といった広範で多様な内容に加え、時代のニーズを的確に捉えた、全く新しい役割・機能を模索して、再構築を図る目的で実施する。

短期大学士課程における分野横断かつ共通的な学習到達目標の設定や、専門的職業能力の育成、学士課程等への接続教育、地域の生涯学習拠点の在り方、そして短期大学設置基準について、データに基づいた考察を行い、今後の短期大学に求められる具体的施策について、一定の提案を行うことを目指すものである。

#### 2. 調査研究の方法等

##### ■ 期間

第1期：平成21年6月10日～平成22年3月31日

第2期：平成22年4月1日～平成23年3月31日

##### ■ 具体的内容

上記目的のため、次の研究課題を設定し、チーム別に重点的に調査研究を行った。

##### 1) 短期大学士課程教育の分野横断・共通的な到達目標

短期大学卒業生に求められる人物像について、卒業生が多く活躍する教育施設・企業などへの質問紙調査、訪問調査を実施した。また、社会人としての基礎力育成を重視する学校や、教養教育と専門教育の有機的・効果的な融合に取り組む学校の実態調査を行い、社会からの能力開発ニーズと、短期大学の事例を通して、これからの社会に期待される短期大学士課程教育に共通する到達目標について提言し、モデル・コアカリキュラム案を作成した。

チームリーダー：自由が丘産能短期大学 学長 森脇道子

##### 2) 専門的職業能力の育成

短期大学卒業生が、いわゆる専門就職によって多く活躍する4分野—幼児教育、

保育、介護福祉、ビジネス実務ーを選択し、短期大学各校を対象に、それぞれ専門的職業能力を育むためのカリキュラム上の工夫や、教養教育との調和、地域との関わりなどについて、質問紙調査及び訪問調査を実施した。同時に、卒業生の受け入れ先である企業や教育・福祉関係者に対し、それぞれの職域で求められる専門的職業能力や人間性について、あるいは専門性を高めるための関連資格に関して、質問紙調査及び訪問調査を行い、養成し送り出す側の短期大学と、実際の職場とを比較し、意識・期待度、重要視する度合いの相違等について分析を行った。さらに、こうした質問紙調査、訪問調査及び先行研究をもとに、各専門的職業能力を育成するためのモデル・コアカリキュラム案を作成した。各分野の担当は次の通りである。

- |          |                       |      |
|----------|-----------------------|------|
| ① 幼児教育   | チームリーダー：華頂短期大学学長      | 中野正明 |
| ② 保育     | チームリーダー：小田原女子短期大学名誉学長 | 小舘静枝 |
| ③ 介護福祉   | チームリーダー：西九州大学短期大学部学長  | 福元裕二 |
| ④ ビジネス実務 | チームリーダー：自由が丘産能短期大学学長  | 森脇道子 |

### 3) 学士課程等への接続教育

短期大学卒業後の、4年制大学への編入学、専攻科への進学、海外への留学など、高等教育のファーストステージとしての機能を、現状を踏まえて考察するため、短期大学への質問紙調査を行った。特に、進路の多様性を特長とする短期大学において、次のステップへ繋げる「接続教育」のもつ意義は大きい。各短期大学における、編入学あるいは海外留学のための準備教育とその成果・実績はもちろん、制度・組織の整備等支援体制、今後の展開などについて具体的に質問し、また、専攻科に関しても、学位授与機構による認定専攻科の内容や、他の短期大学との提携、あるいは専攻科同士の連携などに関して調査し、データを集約し分析した。とりわけ制度的に柔軟な専攻科に関しては、生涯学習や経済的視点からの積極的意義やメリットを考察し、今後の展望を探った。

さらに、その中から具体的事例を取り上げて訪問調査を実施し、4年制大学への編入学、専攻科進学、海外留学の類型別にモデルケースを提示した。学生一人ひとりのキャリア形成をどのように捉え、支援していくか。全体の傾向と具体的な成功事例を分析することで、今後、さらなる調査・研究への課題も検討した。

チームリーダー：立教女学院短期大学教授 安部一郎  
(平成21年度は同短大学長 酒向登志郎)

### 4) 地域の生涯学習拠点としての機能

地域に密着した身近な大学としての短期大学が、どのように生涯学習のニーズを汲み取り、地域の生涯学習拠点となっているか。現況を把握するために、短期大学の実情調査を質問紙によって行い、さらに先進的な展開を見せる短期大学各校を視察し、訪問調査を実施した。特に、大都市だけでなく全国各地域で4年制大学を併設しない、短期大学単独の学校に焦点を当て、地域の特性に合わせた短期大学の活

性化について考察した。

同時に、生涯学習事業を組織し継続的に運営していく上で、鍵となるポイントを浮かび上がらせ、地域との連携及び社会的な枠組みや公的支援策などを提示しつつ、短期大学と地域社会、双方向の人的並びに教育研究的交流の促進を検討した。

チームリーダー：千葉経済大学短期大学部学長 佐久間勝彦

## 5) 海外における短期高等教育制度

21世紀の知識基盤社会を支え、全体の教育レベルを引き上げている先進諸国の短期高等教育は、我が国の短期大学、ひいては高等教育全体のグランドデザインを描く上で大いに検討に値する。特に、各国の教育事情に詳しい研究者が日頃の研究の蓄積を十分に生かし、現地において最新の教育機関の動向や制度上の改革・進展状況を多角的に調査することは、大きな収穫が期待でき、先導的政策提言にも繋がる。

本調査では、特に高等教育のファーストステージとして機能するコミュニティ・カレッジを有するアメリカや、多彩な短期高等教育が並存するイギリスのほか、職業教育を中心にして短期高等教育を発展させたオーストラリア、そして産学協同や地域貢献という点で実績を有する韓国といった、特徴的な教育制度を持つ4か国を対象に訪問調査を実施した。

海外調査を行う研究員には、研究推進委員会のメンバーである学識経験者及び新進の若手研究者を配した。高等教育のユニバーサル化が進行するなか、今後の短期高等教育の役割と機能について、我が国が導入し得る施策、制度などをそれぞれ国別に探り、示唆を得た。

アメリカ：小林雅之（東京大学 大学総合教育研究センター教授） 他2名  
イギリス：吉本圭一（九州大学人間環境学研究院教育社会計画学講座教授） 他1名  
オーストラリア：舘昭（桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科教授）  
韓国：馬越徹（桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科教授） 他1名

## 6) 短期大学設置基準の在り方

既存の短期大学設置基準は、大学設置基準の影響下にあり、短期大学の実情を反映しているとは言い難い。概して小規模校が多い短期大学にとって、大規模な4年制大学を想定したような基準が足かせとなり、経営状態を劣化させる要因ともなっているとされる。

短期大学と4年制大学の設置基準を比較し、法令の制定からその後の改訂も含め、異同を明らかにしつつ、それらの特色を把握した。短期大学が地域に密着した高等教育機関として、柔軟で先駆的な教育を効果的に行い、さらに前述の今後の役割・機能を担うための、再考すべき基準項目について検討を行った。

チームリーダー：目白大学短期大学部学長 佐藤弘毅

### 3. 調査研究の体制

事業実施に当たっては目白大学短期大学部を中心に、研究項目ごとにチームリーダーを設定し、他に専門家として、学識経験者5名が研究推進委員会を構成した。同委員会委員長を、目白大学短期大学部学長 佐藤弘毅、副委員長は同短期大学部副学長 岩崎庸男が務めた。研究項目ごとのチームには、それぞれ数名の調査研究員を配してチームごとに調査研究を進めた。

#### 「短期大学における今後の役割・機能に関する調査研究」構成員

##### 【研究推進委員会】

氏 名	所 属 ・ 職 名
佐 藤 弘 毅	目白大学短期大学部 学長
岩 崎 庸 男	目白大学短期大学部 副学長
安 部 一 郎	立教女学院短期大学 教授（平成 22 年度）
馬 越 徹	桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科教授
小 舘 静 枝	小田原女子短期大学 名誉学長（平成 21 年度は同短大学長）
小 林 雅 之	東京大学 大学総合教育研究センター 教授
今 野 雅 裕	政策研究大学院大学 学長特任補佐・教授
佐久間 勝 彦	千葉経済大学短期大学部 学長
酒 向 登志郎	立教女学院短期大学 学長（平成 21 年度）
舘 昭	桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科教授
中 野 正 明	華頂短期大学 学長
福 元 裕 二	西九州大学短期大学部 学長
森 脇 道 子	自由が丘産能短期大学 学長
吉 本 圭 一	九州大学人間環境学研究院教育社会計画学講座 教授
佐 藤 存	日本私立短期大学協会 事務局長
鈴 鹿 勇 二	目白大学短期大学部 事務局長
岡 田 和 彦	目白大学短期大学部 学事部長
岡 かおる	目白大学短期大学部 法人事務局法人室次長
高 橋 寛	目白大学短期大学部 事務局企画調整室マネジャー

##### 【研究課題別チーム】

#### 1) 短期大学士課程教育の分野横断・共通的な到達目標

森 脇 道 子	自由が丘産能短期大学 学長
池 内 健 治	自由が丘産能短期大学 教授・FD センター長
佐 藤 啓 子	目白大学短期大学部 教授
原 克 彦	目白大学社会学部 教授

福井 有	大手前短期大学 学長
山下 恵子	宮崎学園短期大学 教授

## 2) 専門的職業能力の育成

### (1) 幼児教育

中野 正明	華頂短期大学 学長
古橋 和夫	聖徳大学短期大学部 教授
松浦 真理	華頂短期大学 専任講師

### (2) 保育

小館 静枝	小田原女子短期大学 名誉学長(平成 21 年度は同短大学長)
吉田 真理	小田原女子短期大学 教授
中村 美津子	和泉短期大学 教授 (平成 21 年度)
溝口 武史	東京福祉大学短期大学部 教授 (平成 22 年度)
藤原 明子	星美学園短期大学 専任講師 (平成 22 年度)

### (3) 介護福祉

福元 裕二	西九州大学短期大学部 学長
鈴木 利定	群馬医療福祉大学短期大学部 学長
鍋島 恵美子	西九州大学短期大学部 教授
土屋 昭雄	群馬医療福祉大学短期大学部 専任講師 (平成 22 年度)
渡邊 祐紀	目白大学短期大学部 専任講師 (平成 21 年度)

### (4) ビジネス実務

森脇 道子	自由が丘産能短期大学 学長
池内 健治	自由が丘産能短期大学 教授・FD センター長
西谷 正弘	目白大学短期大学部 教授・学科長
福井 有	大手前短期大学 学長

## 3) 学士課程等への接続教育

酒向 登志郎	立教女学院短期大学 学長 (平成 21 年度)
安部 一郎	立教女学院短期大学 教授
河見 誠	青山学院女子短期大学 教授
館 博	東京農業大学短期大学部 教授
藤本 隆史	立教女学院短期大学 非常勤講師 (平成 22 年度)

## 4) 地域の生涯学習拠点としての機能

佐久間 勝彦	千葉経済大学短期大学部 学長
住吉 廣行	松本大学松商短期大学部 副学長

三 瓶 千香子	桜の聖母短期大学 生涯学習センター長補佐
小 泉 勝 士	千葉経済大学短期大学部 事務局長

#### 5) 海外における短期高等教育制度

##### (1) アメリカ合衆国

小 林 雅 之	東京大学 大学総合教育研究センター 教授
大 倉 健太郎	立教女学院短期大学 准教授
劉 文 君	東京大学 大学総合教育研究センター 特任研究員

##### (2) イギリス

吉 本 圭 一	九州大学人間環境学研究院教育社会計画学講座 教授
稲 永 由 紀	筑波大学大学院ビジネス科学研究科 (大学研究センター) 講師

##### (3) オーストラリア

舘 昭	桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科教授
-----	----------------------------

##### (4) 韓国

馬 越 徹	桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科教授
石 川 裕 之	京都大学高等教育研究開発推進センター特定助教

#### 6) 短期大学設置基準の在り方

佐 藤 弘 毅	目白大学短期大学部 学長
岩 崎 庸 男	目白大学短期大学部 副学長
小 舘 静 枝	小田原女子短期大学 名誉学長 (平成 21 年度は同短大学長)
佐久間 勝 彦	千葉経済大学短期大学部 学長
酒 向 登志郎	立教女学院短期大学 学長 (平成 21 年度)
中 野 正 明	華頂短期大学 学長
福 元 裕 二	西九州大学短期大学部 学長
森 脇 道 子	自由が丘産能短期大学 学長

#### 4. 調査研究の経過

初年度は、全体の研究推進委員会及びチームリーダー会議において方向性や具体的な方途を探りつつ、チームごとに先行研究を調査・分析し、質問紙調査を実施することに注力した。調査紙の集計・分析の後、特徴的・先進的な事例に対し、2年目に訪問調査を行い、より詳細な項目をヒアリングした。概略は以下の通りである。

年月	委員会全体の動き	会議等	海外研究
H21. 6月	先行研究、資料収集 具体的テーマ設定	研究推進委員会6/19	

7月	調査内容設計	研究推進委員会7/17	
8月	質問調査紙作成		
9月	質問紙調査対象の情報収集	研究推進委員会9/18	
10月	質問紙調査対象の選定		
	質問紙調査用紙送付	チームリーダー会議10/30	
11月			
12月	質問紙調査用紙回収		
H22. 1月	質問紙調査回答の入力	研究推進委員会1/15	海外訪問調査 (米国、豪州)
2月	質問紙調査回答の集計	チームリーダー会議2/19	
3月		研究推進委員会3/19	
4月	質問紙調査回答の分析		海外訪問調査
	中間報告書の作成	チームリーダー会議4/16	(英国)
5月	中間報告書提出 (文部科学省)		
	国内訪問調査の計画	チームリーダー会議5/27	
6月	国内訪問調査チーム間調整		
7月	国内訪問調査実施	チームリーダー会議7/17	海外訪問調査 (韓国)
8月			
9月	国内訪問調査実施		報告書提出
10月	調査結果の統合・分析	チームリーダー会議10/29	
11月	各チーム成果報告書原案作成		
12月	報告書全体の原案作成	研究推進委員会12/17	
	チーム間の調整、全体確認		

H23.	成果報告書 全文作成・校正	チームリーダー会議1/21	
1月			
2月	成果報告書校正・修正	研究推進委員会2/18	
3月	成果報告書完成・提出		
	成果報告書を関連機関へ送付		

## 5. 各調査の対象及びサンプル数等

### 1) 質問紙調査

#### (1) 就職先調査

①実施時期：平成21年11月20日～平成22年1月22日

②対象及び送付件数：

日本私立短期大学協会加盟校の短期大学から就職先を抽出し質問紙を郵送。

	就 職 先	送付件数	回答件数	回答率 (%)
1	一般企業等	6,589	652	9.9
2	幼稚園	2,251	392	17.4
3	保育所	3,137	650	20.7
4	介護福祉施設	1,839	345	18.8
	合 計	13,816	2,039	14.8

③質問内容：本誌「Ⅲ. 資料」参照

#### (2) 全国私立短期大学調査

①実施時期：平成21年11月20日～平成22年1月22日

②内容並びに回答件数：

日本私立短期大学協会加盟校（平成21年現在361校）に質問紙を郵送。

	調 査 票		回答件数	備 考
1	A	ジェネリック・スキル	256	※216校
2	B1	学士課程等への接続教育（短大全体）	214	
3	B2	学士課程等への接続教育（学科別）	526	学科別回答
4	C	地域の生涯学習拠点としての機能	192	
5	D	専門的職業能力（ビジネス実務）	80	} 該当校のみ 回答依頼
6	E	専門的職業能力（幼稚園教諭）	130	
7	F	専門的職業能力（保育士）	126	
8	G	専門的職業能力（介護福祉士）	47	

※学科別回答校あり。

③質問内容：本誌「Ⅲ. 資料」参照

## 2) 訪問調査

### (1) 就職先調査

①実施時期：平成 22 年 7 月～平成 22 年 12 月

②対象及び訪問件数：

	研究課題	件数
1	短期大学士課程教育の分野横断・共通的な到達目標	13
2	専門的職業能力育成（幼児教育）	3
3	専門的職業能力（保育）	6
4	専門的職業能力（介護福祉）	0
5	専門的職業能力（ビジネス実務）	5

③調査内容：各チームの研究課題のもと、質問紙調査結果に関する見解、様々な職業能力に関する重要視の度合い、就職先における短期大学卒業生の実態把握、職場での能力開発、短期大学教育への期待等についてヒアリングを実施した。

### (2) 短期大学調査

①実施時期：平成 22 年 7 月～平成 22 年 12 月

②対象及び訪問件数：

	研究課題	件数
1	短期大学士課程教育の分野横断・共通的な到達目標	15
2	専門的職業能力育成（幼児教育）	3
3	専門的職業能力（保育）	3
4	専門的職業能力（介護福祉）	6
5	専門的職業能力（ビジネス実務）	8
6	学士課程等への接続教育	4
7	地域の生涯学習拠点としての機能	4

③調査内容：各チームの研究課題のもと、質問紙調査結果に関する見解、専門的職業能力やジェネリックスキル養成のための短期大学での教育のほか、接続教育の展開及び生涯学習への取り組み等について、ヒアリングを実施した。

※訪問調査の対象は、就職先・短期大学とも各研究課題で重複する場合あり。  
上記は、延べ件数を掲載。